

平成23年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成22年10月25日

上場会社名 東洋機械金属株式会社 上場取引所 東大  
 コード番号 6210 (URL <http://www.toyo-mm.co.jp/>)  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 片山 三太郎  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 増田 博明 TEL (078) 942 - 2345  
 四半期報告書提出予定日 平成22年11月11日 配当支払開始予定日 平成22年12月7日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第2四半期の連結業績 (平成22年4月1日～平成22年9月30日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第2四半期	8,804	101.4	330	—	330	—	312	—
22年3月期第2四半期	4,371	△ 64.1	△ 1,421	—	△ 1,326	—	△ 1,321	—

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期第2四半期	15	18	—	—
22年3月期第2四半期	△ 64	09	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円	銭
23年3月期第2四半期	16,860		7,582		44.7		365	18
22年3月期	15,655		7,286		46.2		351	04

(参考) 自己資本 23年3月期第2四半期 7,528 百万円 22年3月期 7,236 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
22年3月期	—	0	00	—	0	00
23年3月期	—	1	00	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	—	—	—

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 有

※23年3月期の期末配当予想につきましては、未定でございます。詳細は、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください

3. 平成23年3月期の連結業績予想 (平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通 期	17,200	61.0	470	—	480	—	440	—	21	34

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期における重要な子会社の異動 : 無

新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期2Q	20,703,000株	22年3月期	20,703,000株
23年3月期2Q	87,746株	22年3月期	87,299株
23年3月期2Q	20,615,456株	22年3月期2Q	20,618,387株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

(※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示)

- この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

(※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項)

- 業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提条件及びその他関連する事項については、添付資料3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。
- 期末配当につきましては、現時点では未定とさせていただき、今後の業績の推移などを勘案したうえ、配当予想の開示が可能となった時点で速やかに開示いたします。

## 添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間(平成22年4月～平成22年9月)における当社グループに関連する市場は、昨年度前半を底として回復基調にあります。特に、中国や南アジアでのIT・電子機器関連の需要が好調でありました。また、自動車関連につきましても、アジアにおける需要は回復に向かっております。加えて、医療機器や生活関連用品での需要が堅調に推移いたしました。

このような状況下で、当社製品の受注は輸出を中心として回復基調にあり、受注高はリーマンショック直前の平成21年3月期第2四半期連結累計期間に対して93.1%まで回復いたしました。

#### 【射出成形機】

射出成形機につきましては、高機能携帯電話やパソコン向け等のIT・電子機器関連に使用される高性能成形機の需要が中国を中心とするアジアにおいて好調に推移いたしました。また、医療機器や生活関連用品向けの需要についても国内及び海外ともに堅調でありました。

#### 【ダイカストマシン】

ダイカストマシンにつきましては、海外でのIT・電子機器向けが好調でありました。また、自動車関連につきましても、国内は依然として低調であります。中国や南アジア等で需要は回復基調にあります。

この結果、当第2四半期連結累計期間における受注高は、前年同四半期比94.2%増の101億2百万円となりました。また、売上高は前年同四半期比101.4%増の88億4百万円となりました。

従って、当第2四半期連結累計期間における損益につきましては、売上高の増加やコストの引下げ等により、営業利益3億3千万円、経常利益3億3千万円、四半期純利益3億1千2百万円となり、前年同四半期の大幅な赤字から黒字へ転換することができました。

### (2) 連結財政状態に関する定性的情報

#### (資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて14億6千4百万円増加いたしました。これは、主に受取手形及び売掛金の増加15億3千5百万円、たな卸資産の増加3億9百万円及び現金及び預金の減少4億3千9百万円によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて2億6千万円減少いたしました。これは、主に減価償却等による有形固定資産の減少1億6千8百万円及び無形固定資産の減少7千8百万円によるものであります。

#### (負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて1億5千9百万円増加いたしました。これは、主に支払手形及び買掛金の増加9億3千万円、短期借入資金の減少9億7百万円及び前受金等の増加によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて7億4千8百万円増加いたしました。これは、主に長期借入金の増加7億7百万円によるものであります。

#### (純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて2億9千6百万円増加いたしました。これは、主に四半期純利益の計上による利益剰余金の増加3億1千2百万円によるものであります。

#### (キャッシュ・フローの状況の分析)

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、23億9千5百万円となり、前連結会計年度末に比べて4億2千9百万円減少いたしました。各キャッシュ・フローの状況は、以下のとおりです。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益の計上、減価償却費及び仕入債務の増加という要因があったものの、受注及び売上の増加に伴うたな卸資産及び売上債権の増加等により、1億7千3百万円の支出となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、老朽化した生産設備の入れ替え等を行ったため、3千6百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、安定的な資金の確保を目的として短期借入金の一部を長期借入金へシフトしましたが、全体としては借入金の圧縮を行ったことにより、2億5百万円の支出となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

通期の見通しにつきましては、射出成形機及びダイカストマシンともに需要は回復基調にあります。他方各国景気の先行き不透明感及び国内におけるデフレや急激な円高が、当社製品の需要と価格に影響を及ぼす懸念があります。当社としては、引続き需要が見込めるIT・電子機器関連及び医療機器や生活関連用品向けの取り込みに注力いたします。また、一層のコスト低減を図り、業績確保に努めます。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

(簡便な会計処理)

法人税等の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。これにより税金等調整前四半期純利益が7百万円減少しております。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,395,449	2,834,830
受取手形及び売掛金	5,391,031	3,855,359
商品及び製品	1,738,807	1,712,991
仕掛品	1,127,953	908,447
原材料及び貯蔵品	639,685	575,288
その他	314,436	249,667
貸倒引当金	△14,336	△8,183
流動資産合計	11,593,027	10,128,401
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,385,063	2,478,263
機械装置及び運搬具(純額)	1,296,649	1,335,616
工具、器具及び備品(純額)	174,571	206,302
土地	814,347	814,347
リース資産(純額)	22,962	27,847
有形固定資産合計	4,693,594	4,862,376
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	137,611	142,508
その他	85,765	95,994
貸倒引当金	△41,677	△44,284
投資その他の資産合計	181,699	194,218
固定資産合計	5,267,171	5,527,294
資産合計	16,860,198	15,655,696

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,900,006	2,969,478
短期借入金	1,700,000	2,900,000
1年内返済予定の長期借入金	293,000	—
未払費用	369,421	361,479
未払法人税等	13,922	16,518
繰延税金負債	4,660	4,890
製品保証引当金	6,812	6,182
役員賞与引当金	5,550	—
その他	443,314	318,637
流動負債合計	6,736,687	6,577,185
固定負債		
長期借入金	707,000	—
繰延税金負債	324,329	326,962
退職給付引当金	1,452,146	1,410,492
その他	57,599	54,916
固定負債合計	2,541,074	1,792,371
負債合計	9,277,762	8,369,557
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,506,512	2,506,512
資本剰余金	2,028,834	2,028,834
利益剰余金	3,162,868	2,849,918
自己株式	△48,066	△47,961
株主資本合計	7,650,149	7,337,303
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1,446	3,283
為替換算調整勘定	△120,375	△103,731
評価・換算差額等合計	△121,822	△100,447
少数株主持分	54,109	49,282
純資産合計	7,582,436	7,286,138
負債純資産合計	16,860,198	15,655,696

(2) 四半期連結損益計算書  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	4,371,754	8,804,408
売上原価	4,313,548	6,762,274
売上総利益	58,205	2,042,133
販売費及び一般管理費	1,480,128	1,711,187
営業利益又は営業損失(△)	△1,421,922	330,946
営業外収益		
受取利息及び配当金	2,195	1,955
固定資産賃貸料	42,090	42,411
為替差益	794	—
助成金収入	76,647	—
その他	8,127	13,497
営業外収益合計	129,854	57,864
営業外費用		
支払利息	16,829	16,177
手形売却損	4,274	3,486
固定資産除却損	3,255	3,588
固定資産賃貸費用	4,168	4,425
為替差損	—	20,074
その他	6,006	10,284
営業外費用合計	34,534	58,037
経常利益又は経常損失(△)	△1,326,603	330,773
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	2,044
固定資産売却益	14,203	—
特別利益合計	14,203	2,044
特別損失		
固定資産除却損	3,447	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	7,919
特別損失合計	3,447	7,919
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△1,315,846	324,899
法人税、住民税及び事業税	6,330	9,103
法人税等調整額	△2,445	△2,696
法人税等合計	3,885	6,407
少数株主損益調整前四半期純利益	—	318,491
少数株主利益	1,652	5,541
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△1,321,383	312,950



## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△1,315,846	324,899
減価償却費	483,139	378,327
貸倒引当金の増減額(△は減少)	28,988	3,614
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△2,459	630
退職給付引当金の増減額(△は減少)	26,680	41,653
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	—	5,550
受取利息及び受取配当金	△2,195	△1,955
支払利息	16,829	16,177
為替差損益(△は益)	13,832	2,577
売上債権の増減額(△は増加)	1,724,627	△1,551,084
たな卸資産の増減額(△は増加)	825,290	△437,201
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,152,204	966,221
未払消費税等の増減額(△は減少)	14,608	△3,507
未収消費税等の増減額(△は増加)	125,846	60,514
その他	△100,388	39,112
小計	686,750	△154,471
利息及び配当金の受取額	2,195	1,955
利息の支払額	△19,744	△14,473
法人税等の支払額	△6,524	△6,816
営業活動によるキャッシュ・フロー	662,676	△173,805
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	—	10,000
有形固定資産の取得による支出	△37,833	△35,626
無形固定資産の取得による支出	△9,838	△11,491
有形固定資産の売却による収入	39,592	1,095
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,079	△36,021
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△100,000	△1,200,000
長期借入れによる収入	—	1,000,000
その他	△4,947	△5,182
財務活動によるキャッシュ・フロー	△104,947	△205,182
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4,903	△14,370
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	544,747	△429,380
現金及び現金同等物の期首残高	2,461,920	2,824,830
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,006,667	2,395,449

- (4) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。
- (5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記  
該当事項はありません。